

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2024年6月実施)
 ~2期ぶりプラス~

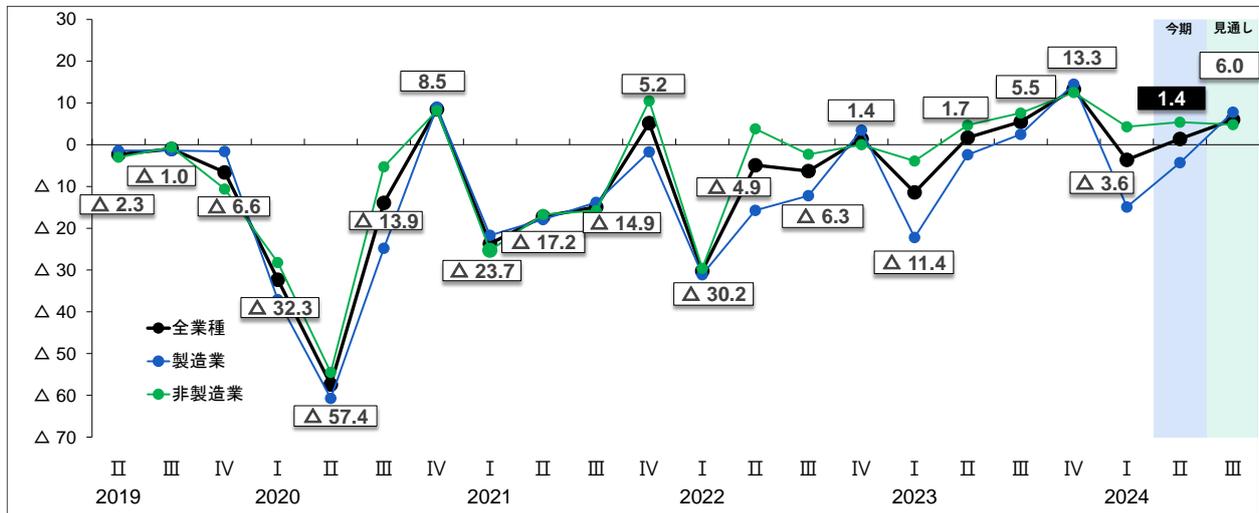
1. 全体の概況

今期(2024年第2四半期)の県内企業の業況判断BSI^{*}(全業種)は1.4と、前期の△3.6から5.0ポイント上昇し、2期ぶりにプラスとなった。

業種別では、製造業は△4.3と、前期の△14.9から10.6ポイント上昇、非製造業は5.4と、前期の4.3から1.1ポイント上昇した。

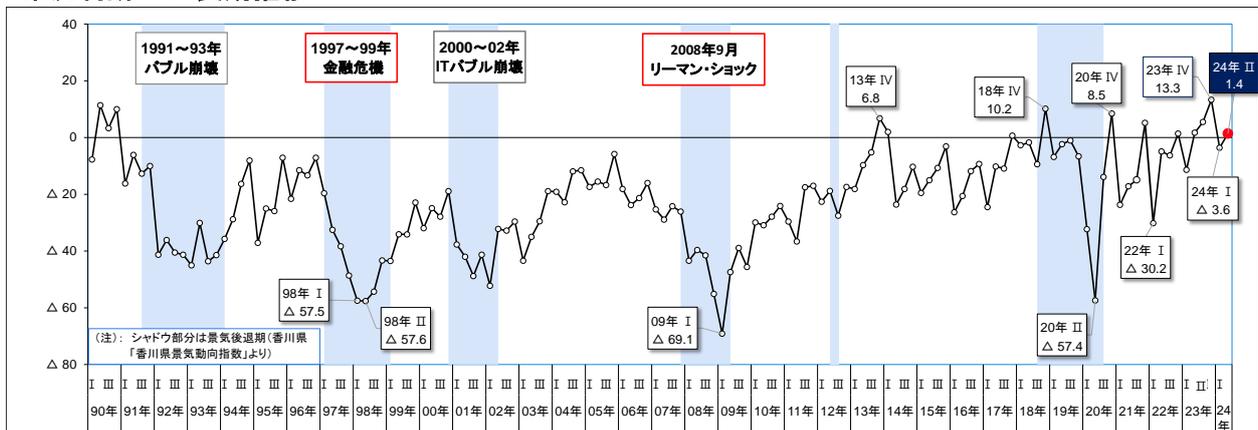
来期BSI(全業種)は6.0と、今期の1.4から4.6ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が7.8と今期の△4.3から12.1ポイント上昇し、非製造業は4.8と今期の5.4から0.6ポイントの低下となる見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績							今期	見通し	差異	
	2022 III	2023 IV	2023 I	2023 II	2023 III	2023 IV	2024 I	2024 II (2)	(3)	前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	△ 6.3	1.4	△ 11.4	1.7	5.5	13.3	△ 3.6	1.4	6.0	5.0	4.6
製造業	△ 12.2	3.5	△ 22.2	△ 2.4	2.5	14.5	△ 14.9	△ 4.3	7.8	10.6	12.1
非製造業	△ 2.3	0.0	△ 3.9	4.7	7.6	12.5	4.3	5.4	4.8	1.1	△ 0.6

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2024 年第 2 四半期）実績

今期 BSI は 1.4 と前期の△3.6 から 5.0 ポイント上昇し、2 期ぶりにプラスとなった。原材料・エネルギー価格の高騰や、人件費上昇の影響を受けつつも、価格転嫁の進展や、インバウンド需要の増加などにより、業況は改善に転じた。

業種別でみると、製造業は△4.3 と、前期の△14.9 から 10.6 ポイント上昇。内訳をみると、基礎素材型は 2.6 と前期比 18.0 ポイント上昇、生活関連型は 6.5 と前期比 37.3 ポイントの大幅上昇となった。一方、加工組立型は△29.0 と前期比 31.8 ポイントの低下となった。

非製造業は 5.4 と、前期の 4.3 から 1.1 ポイント上昇。内訳をみると、運輸業は 23.5 と前期比 28.8 ポイント上昇、サービス業等は 10.3 と前期比 17.5 ポイント上昇した。一方、建設業は△7.7 と前期比 32.7 ポイント低下、卸売・小売業は 0.0 と前期比 13.7 ポイント低下となった。

(2) 来期（2024 年第 3 四半期）見通し

人件費増、原材料・エネルギー価格等の高止まりによる採算悪化や物価高による節約志向に伴う需要減少などが懸念されるものの、旺盛なインバウンド需要や堅調な設備投資需要を背景とした生産、受注の回復が続くとの期待感から、来期 BSI は 6.0 と今期 BSI の 1.4 から 4.6 ポイント上昇の見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 7.8 と今期の△4.3 から 12.1 ポイント上昇の見通しとなった。内訳をみると、基礎素材型は 10.5 と今期比 7.9 ポイント上昇、加工組立型は 12.9 と今期比 41.9 ポイントの大幅上昇見通しとなった。一方、生活関連型は 2.2 と今期比 4.3 ポイント低下見通しとなった。

非製造業は 4.8 と今期の 5.4 から 0.6 ポイント低下の見通しとなった。内訳をみると、建設業は△7.7、運輸業は 23.5 とともに今期同水準となる見通し。卸売・小売業は 1.8 と今期比 1.8 ポイント上昇見通しとなった。一方、サービス業等は 7.4 と今期比 2.9 ポイント低下見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

業種	実績							今期	見通し	差異	
	2022 Ⅲ	Ⅳ	2023 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2024 Ⅰ ^(①)	(②) Ⅱ	(③) Ⅲ	前期比 (②-①)	今期比 (③-②)
全業種	△ 6.3	1.4	△ 11.4	1.7	5.5	13.3	△ 3.6	1.4	6.0	5.0	4.6
製造業	△ 12.2	3.5	△ 22.2	△ 2.4	2.5	14.5	△ 14.9	△ 4.3	7.8	10.6	12.1
基礎素材型	△ 10.0	△ 5.4	△ 25.0	5.3	△ 10.3	7.9	△ 15.4	2.6	10.5	18.0	7.9
加工組立型	△ 16.7	△ 14.7	0.0	△ 9.8	11.4	25.0	2.8	△ 29.0	12.9	△ 31.8	41.9
生活関連型	△ 11.1	26.2	△ 37.5	△ 2.1	6.8	12.5	△ 30.8	6.5	2.2	37.3	△ 4.3
非製造業	△ 2.3	0.0	△ 3.9	4.7	7.6	12.5	4.3	5.4	4.8	1.1	△ 0.6
建設業	△ 11.1	△ 25.9	3.7	△ 9.7	13.3	8.3	25.0	△ 7.7	△ 7.7	△ 32.7	0.0
卸売・小売業	△ 12.1	3.4	△ 8.2	3.8	1.8	13.2	13.7	0.0	1.8	△ 13.7	1.8
運輸業	△ 13.3	6.3	10.5	23.5	△ 11.8	18.8	△ 5.3	23.5	23.5	28.8	0.0
サービス業等	11.1	5.7	△ 6.8	7.0	14.9	11.9	△ 7.2	10.3	7.4	17.5	△ 2.9

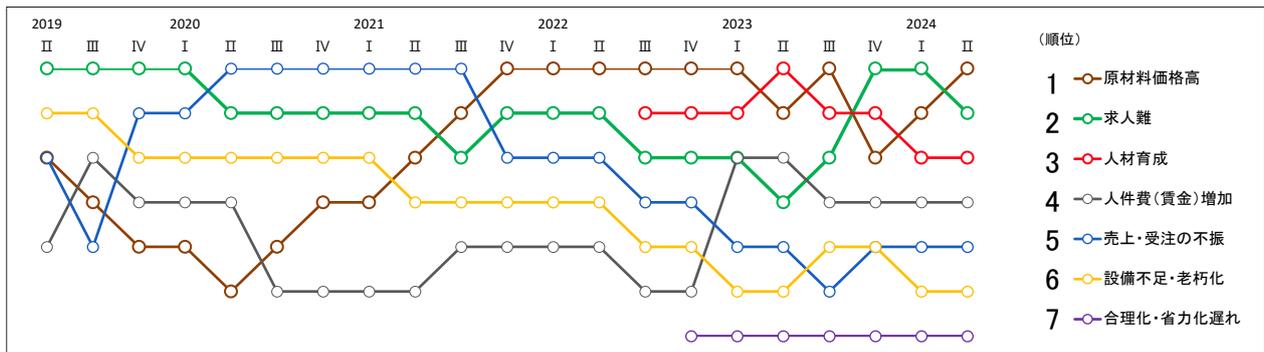
※BSI: Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。企業に対しアンケート調査を実施し、業況等の調査事項に対し「①好転(増加)」「②不変」「③悪化(減少)」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。

$$\text{BSI} = \frac{\text{「①好転(増加)」の回答数} - \text{「③悪化(減少)」の回答数}}{\text{「①好転(増加)」「②不変」「③悪化(減少)」の回答数合計}} \quad (\text{百分率})$$

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「原材料（仕入）価格高」が3期ぶりに1位となり、今期回答企業の58%となる162社が問題点として挙げた。業種別では、非製造業46%に対し製造業は74%と割合が高く、高止まりする原材料価格に対し十分な価格転嫁ができない状況が窺える。また、前期1位だった「求人難」が2位、「人材育成」が3位となり、人材に対する問題も継続している。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2024年6月4日～2024年7月1日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業410社
- ⑤ 有効回答率：68.5%(有効回答数281社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	281	100.0%
製造業	115	40.9%
基礎素材型	38	13.5%
加工組立型	31	11.0%
生活関連型	46	16.4%
非製造業	166	59.1%
建設業	26	9.3%
卸売、小売業	55	19.6%
運輸業	17	6.0%
サービス業等	68	24.2%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)